

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月22日

上 場 会 社 名 理研ビタミン株式会社
 コー ド 番 号 4 5 2 6
 (URL <http://www.rike-vita.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 堺 美保
 問合せ先責任者 取締役経理部長 山下 隆
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5275-5111
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 3 月期	63,797 (△ 2.1)	3,698 (△17.3)	3,728 (△22.1)
14 年 3 月期	65,144 (2.2)	4,472 (△10.6)	4,786 (△11.3)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,595 (△41.6)	66 66	- -	4.0	6.2	5.8
14 年 3 月期	2,733 (△14.4)	115 57	- -	7.0	7.6	7.3

- (注) ①期中平均株式数 15年3月期 23,633,776株 14年3月期 23,649,699株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は増減率
 ④当期と同じ会計基準により算定した場合の14年3月期の1株当たり当期純利益は114円52銭であります。

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
15 年 3 月期	20 00	10 00	10 00	472	30.0	1.2
14 年 3 月期	20 00	10 00	10 00	472	17.3	1.2

- (注) ①15年3月期末配当金の内訳 記念配当 00円00銭、特別配当 00円00銭
 ②当期と同じ会計基準により算定した場合の14年3月期の配当性向は17.5%であります。

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	56,782	39,792	70.1	1,683 85
14 年 3 月期	63,259	39,350	62.2	1,664 21

- (注) ①期末発行済株式数 15年3月期 23,620,029株 14年3月期 23,645,254株
 ②期末自己株式数 15年3月期 32,521株 14年3月期 7,296株
 ③当期と同じ会計基準により算定した場合の14年3月期の1株当たり株主資本は1,663円16銭であります。

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	円 銭
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	34,000	2,500	1,500	10 00	-	-
通 期	66,000	4,800	2,800	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円72銭

※本資料における予想は、現時点において想定できる経済情勢、市場動向や事業環境などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因変化により予想と実際の業績が異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8～9ページをご参照ください。

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当期 (15年3月31日現在)		前期 (14年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流 動 資 産	31,283	55.1	35,976	56.9	△ 4,693
現金及び預金	7,033		8,465		△ 1,432
受取手形	1,957		2,506		△ 549
売掛金	13,676		14,249		△ 573
有価証券	1,737		3,134		△ 1,396
たな卸資産	5,606		6,026		△ 420
繰延税金資産	568		581		△ 12
その他の流動資産	703		1,014		△ 310
貸倒引当金	△ 1		△ 3		1
II 固 定 資 産	25,498	44.9	27,282	43.1	△ 1,783
有形固定資産	11,324	19.9	11,537	18.2	△ 212
建物及び構築物	4,944		4,664		279
機械及び装置	3,510		3,762		△ 252
車両運搬具	6		7		△ 1
工具器具備品	203		184		18
土地	2,420		2,420		—
建設仮勘定	240		497		△ 256
無形固定資産	544	1.0	438	0.7	106
投資その他の資産	13,628	24.0	15,306	24.2	△ 1,677
投資有価証券	7,319		8,705		△ 1,385
関係会社株	2,424		2,408		16
関係会社出資	1,790		1,613		177
関係会社長期貸付	1,398		1,866		△ 467
そ の 他 の 貸 倒 引 当 金	732		730		2
	△ 38		△ 18		△ 19
資 産 合 計	56,782	100.0	63,259	100.0	△ 6,476
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債	14,749	26.0	21,085	33.3	△ 6,336
支払手形	972		1,574		△ 601
買掛金	5,654		9,073		△ 3,418
短期借入金	2,200		2,200		—
未払費用	3,089		3,610		△ 521
未払法人税等	180		1,011		△ 831
未払消費税等	168		146		22
賞与引当金	699		718		△ 19
その他の流動負債	1,785		2,752		△ 966
II 固 定 負 債	2,240	3.9	2,822	4.5	△ 581
繰延税金負債	1,372		1,888		△ 515
退職給付引当金	56		212		△ 155
役員退職慰労引当金	180		158		22
預り保証金	630		563		67
負 債 合 計	16,990	29.9	23,908	37.8	△ 6,918
(資 本 の 部)					
I 資 本	2,537	4.5	2,537	4.0	—
II 資 本 剰 余 金	2,465	4.3	2,465	3.9	—
資本準備金	2,465		2,465		—
III 利 益 剰 余 金	32,556	57.3	31,459	49.7	1,097
利益準備金	634		634		—
任意積立金	29,671		27,672		1,999
未処分利益	2,250		3,152		△ 902
IV その他有価証券評価差額金	2,273	4.0	2,899	4.6	△ 626
V 自己株式	△ 40	△0.0	△ 11	△0.0	△ 29
資 本 合 計	39,792	70.1	39,350	62.2	441
負 債 及 び 資 本 合 計	56,782	100.0	63,259	100.0	△ 6,476

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目		当期（第 6 7 期）		前期（第 6 6 期）		前期比増減 金 額
		〔自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日〕		〔自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	百万円 63,797	% 100.0	百万円 65,144	% 100.0	△ 1,346	
II 売 上 原 価	43,187	67.7	43,925	67.4	△ 738	
売 上 総 利 益	20,610	32.3	21,218	32.6	△ 608	
III 販売費 及び 一般管理費	16,911	26.5	16,746	25.7	165	
営 業 利 益	3,698	5.8	4,472	6.9	△ 773	
IV 営 業 外 収 益	342	0.5	460	0.6	△ 118	
受 取 利 息	44		22		21	
受 取 配 当 金	119		155		△ 35	
受 取 貸 借 の 利 息	112		111		1	
そ の 他 の 利 益	65		171		△ 105	
V 営 業 外 費 用	312	0.5	146	0.2	166	
支 払 利 息	82		93		△ 11	
そ の 他 の 費 用	230		52		177	
経 常 利 益	3,728	5.8	4,786	7.3	△ 1,058	
VI 特 別 利 益	24	0.0	-	-	24	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	24		-		24	
VII 特 別 損 失	965	1.5	142	0.2	823	
固 定 資 産 除 却 損	98		40		57	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	867		101		765	
税 引 前 当 期 利 益	2,787	4.3	4,644	7.1	△ 1,857	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,150	1.8	1,761	2.7	△ 610	
法 人 税 等 調 整 額	41	0.0	149	0.2	△ 108	
当 期 純 利 益	1,595	2.5	2,733	4.2	△ 1,138	
前 期 繰 越 利 益	892		656		236	
中 間 配 当 額	236		236		△ 0	
当 期 未 処 分 利 益	2,250		3,152		△ 902	

(3) 利益処分案

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当期 (第67期)	前期 (第66期)	前期比増減
	平成14年4月～15年3月	平成13年4月～14年3月	
当 期 未 処 分 利 益	百万円 2,250	百万円 3,152	百万円 △ 902
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	△ 0
計	2,251	3,153	△ 902
これを次のとおり処分します。			
配 当 金	236	236	△ 0
(1株につき10円00銭)	(1株につき10円00銭)		
役 員 賞 与 金	19	25	△ 5
(うち監査役分)	(4)	(5)	(△ 0)
別 途 積 立 金	1,200	2,000	△ 800
計	1,455	2,261	△ 805
次 期 繰 越 利 益	795	892	△ 96

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
 - 〔 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は 〕
 - 移動平均法によっております。
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価方法及び評価基準

デリバティブ…………… 時価法

3. たな卸資産の評価方法及び評価基準

総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 …………… 定率法
- 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法
- ②無形固定資産 …………… 定額法
- 但し、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年)の定額法

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収見込み額を計上しております。
- ②賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与にあてるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を期末直前の支給実績を基準に月割りで見積もり計上しております。
- ③退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - なお、未認識数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌年度より費用処理しております。
- ④役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額全額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段…………… 為替予約
 - ヘッジ対象…………… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針 …………… ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法…………… ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる影響は軽微であります。

また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。なお、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

③1株当たり情報

当期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(5) 注 記

【貸借対照表:注記】

単位：百万円

	当 期	前 期
1.受取手形割引高	—	—
2.有形固定資産の減価償却累計額	22,473	21,500
3.担保資産		
担保に供している資産		
投資有価証券	1,370	833
建物及び構築物	928	894
機械及び装置	1,251	1,222
工具器具備品	19	23
土地	57	57
計	3,626	3,030
担保資産に対応する債務		
短期借入金	1,600	1,300
その他流動負債(従業員預り金)	1,295	1,278
計	2,895	2,578
4.保証債務残高	2,012	377
①関係会社の金融機関借入等に対する債務保証		
リビタ・マレーシア Sdn. Bhd.	1,499	8
リビタ・シンガポール Pte Ltd	97	56
天津理研維他食品有限公司	198	199
理研食品株式会社	192	82
②従業員の財形ローン保証	26	30
5.期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高 に含まれております。		
	当 期	前 期
受取手形	-	404
支払手形	-	469
その他流動負債（設備関係支払手形）	-	101

【損益計算書:注記】

単位：百万円

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却実施額	1,530	1,580
2.研究開発費の総額	2,501	2,353
3.販売費及び一般管理費の主なもの		
販売促進費	2,642	2,557
広告宣伝費	1,075	1,122
運賃・保管料	3,916	4,022
貸倒引当金繰入	22	-
給料手当・賞与	2,557	2,621
賞与引当金繰入	325	358
退職給付費用	332	275
役員退職慰労引当金繰入	31	32
減価償却費	82	42
研究開発費	2,501	2,353
4.固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	77	40
機械及び装置	17	-
車両運搬具	0	-
工具器具備品	2	0

【リース取引：注記】

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 単位:百万円

	当 期			前 期		
	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	1,088	581	507	1,626	729	897
その他の有形固定資産	893	501	391	660	299	360
無形固定資産	163	114	49	313	208	104
計	2,146	1,197	948	2,600	1,237	1,363

② 未経過リース料期末残高相当額 単位:百万円

	当 期	前 期
1 年 内	379	439
1 年 超	594	951
合 計	974	1,391

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 単位:百万円

	当 期	前 期
支払リース料	476	541
減価償却費相当額	448	506
支払利息相当額	26	35

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 単位:百万円

	当 期	前 期
1 年 内	5	5
1 年 超	2	7
合 計	7	12

[税効果会計：注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	第 6 7 期 (平成15年3月31日)	第 6 6 期 (平成14年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	17	3
賞与引当金	245	203
未払費用	318	289
未払事業税	15	87
その他	4	4
繰延税金資産（流動）小計	601	588
繰延税金負債（流動）		
その他	32	7
繰延税金負債（流動）小計	32	7
繰延税金資産（流動）の純額	568	581
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	5	6
その他有価証券評価差額金	1,556	2,096
繰延税金負債（固定）小計	1,562	2,103
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	22	89
役員退職慰労引当金	73	66
有形固定資産	14	35
その他	78	23
繰延税金資産（固定）小計	189	214
繰延税金負債（固定）の純額	1,372	1,888
繰延税金負債（流動・固定）の純額	804	1,307

2. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限りです。）に使用した法定実効税率は、前期の 42.05%から 40.69%に変更されました。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が45百万円減少し、当期に計上いたしました法人税等調整額が 6百万円、その他有価証券評価差額金が 51百万円、それぞれ増加しております。

(6) 部門別売上高

区 分	当期（第67期）		前期（第66期）		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
食品部門	54,377	85.2	55,553	85.3	△ 1,175	97.9
家庭用食品	17,462	27.3	17,770	27.3	△ 307	98.3
業務用食品	11,471	18.0	11,666	17.9	△ 194	98.3
加工食品用原料	12,236	19.2	13,289	20.4	△ 1,052	92.1
食品用改良剤	13,207	20.7	12,827	19.7	379	103.0
化成品部門	4,781	7.5	4,766	7.3	15	100.3
ビタミン・その他部門	4,637	7.3	4,824	7.4	△ 186	96.1
医薬・化粧用	1,471	2.3	1,567	2.4	△ 96	93.8
食品用	2,749	4.3	2,739	4.2	10	100.4
飼料用	384	0.6	489	0.8	△ 105	78.5
その他	32	0.1	27	0.0	4	115.3
合 計	63,797	100.0	65,144	100.0	△ 1,346	97.9
(うち輸出)	(2,854)	(4.5)	(2,609)	(4.0)	245	(109.4)

当社の主な取り扱い商品群

部門	区 分	主 要 品 群		用 途
食 品 部 門	家庭用食品	ドレッシング類 (スｰﾊﾟｰﾄﾞﾚｯｼﾝｸﾞ 青じそ) 和風だしの素類 (無添加本かつおだし) 中華レトルト類 (こくうまｼｰｽﾞ、中華百選)	乾燥わかめ (ふえるわかめちゃん) 海草サラダ類 生わかめ類 わかめｽｰﾌﾟ類 わかめご飯類	一般家庭用向け
	業務用食品	和風調味料類 中華調味料類 洋風調味料類 米飯調味料類 ドレッシング類 たれ・ソース類	乾燥わかめ (ふえるわかめ花ざいく) 海草サラダ類 生わかめ類 わかめご飯類	料飲食店用料理素材 〃 調味料・ｽｰﾌﾟ 集団事業所給食用 学校給食用
	加工食品用原料	麺用ｽｰﾌﾟ類 粉末・液体調味料 ｽﾀｯｸ調味料 たれ・ソース類 エキス類 餡製品 健康食品	乾燥ﾌﾙｰｸわかめ わかめ粉末 惣菜用調味わかめ具材 調理海草類 乾燥食品 冷凍野菜類	加工食品原料・素材 即席及び麺用ｽｰﾌﾟ・ソース 惣菜用具材 惣菜用調味料・ｽｰﾌﾟ等 栄養補助食品
	食品用改良剤	食品用乳化剤類 機能性油脂類 加工油脂類 天然色素・甘味料類	乳化油脂類	ﾊﾟﾝ、ｱｲｽｸﾘｰﾑ、ﾏｰｶﾞﾘﾝ 豆腐、麺、水練品、飲料 等その他加工食品全般 色素製剤
化 成 品 部 門	工業用改良剤	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ用添加剤類 食品包装用添加剤類		ﾌﾟﾗｽﾁｯｸの流滴剤・滑剤 PVC工業用滑剤 POﾌﾗｯﾌﾟ用防曇剤
そ の た 他 ミ 部 門	ビタミン類	医薬用ﾋﾞﾀﾐﾝA、E 化粧用ﾋﾞﾀﾐﾝA、E 食品用ﾋﾞﾀﾐﾝE 飼料用ﾋﾞﾀﾐﾝE		医薬用（生理活性剤） 化粧用（生理活性剤） 食品用（抗酸化剤、健康食品用） 飼料用（抗酸化剤、栄養強化用）
	その他		洗剤	

12. 役員の変動（平成15年6月27日予定）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

(氏名)	(新役職)	(現役職)
益子 襄	取締役業務用食品営業本部長	業務用食品営業本部
小林 富士雄	取締役加工用食品営業本部長	大阪営業所長

2. 退任予定取締役

(氏名)	(現役職)	
七原 潤一郎	取締役業務用食品営業本部長	当社顧問に就任予定

3. 新任監査役候補

(氏名)	(新役職)	
堀井 滋	社外監査役	現・(株)みずほ銀行業務監査部 参事役

4. 退任予定監査役

(氏名)	(現役職)	
武部 信二	常勤監査役	当社顧問に就任予定

5. 取締役の担当変動

(氏名)	(新担当)	(現担当)
今井 正一	常務取締役	常務取締役国際事業本部長
小安 和夫	常務取締役国際事業本部長	常務取締役食品改良剤開発部長
荒木 英雄	取締役企業倫理推進部長	取締役加工用食品営業本部長